

令和5年度9月補正予算(案)

主要事業の詳細

目次

政策局	1
政策局ほか	3
健康福祉局	5
こども局	7
経済観光局	9
農水局	13
都市建設局	15
都市建設局ほか	17
教育委員会事務局	19
上下水道局	21

主要事業の詳細 [政策局]

○県と共に開催する「世界津波の日」2024高校生サミットin熊本(仮称)の開催に要する経費

現状・課題

- 熊本地震などの災害を通じて得た災害の教訓等を次世代に伝承していくため、熊本市防災基本条例で防災について考える日として「熊本地震の日」を定めるなど、災害の教訓等の風化防止に努めている。
- 本市では、布田川断層帯・日奈久断層帯による地震や南海トラフの巨大地震等による津波などの自然災害が想定されており、防災に関する知識や災害に備える力を持つことは、本市の地域防災力を向上していくために大変重要である。
- 津波などの自然災害の脅威と対策を学ぶ「世界津波の日」高校生サミットを熊本県と共に開催することにより、次世代の防災・減災を担う人材の育成を図る。

事業概要

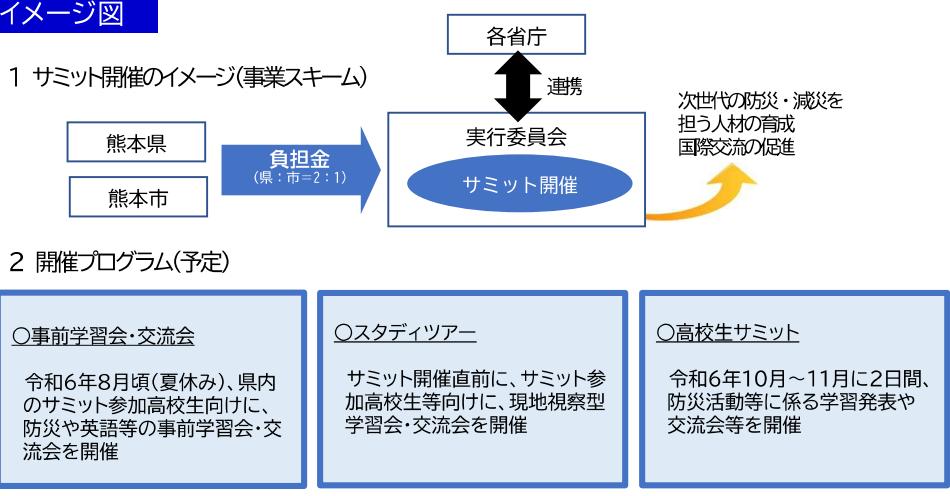
- 事業費:24,000千円
- 事業内容
 - (1)実行委員会への負担金【23,000千円】
サミットの実施主体となる実行委員会に対して
県2:市1の割合で支出する
 - (2)関係機関との会議等に伴う旅費【1,000千円】



*出典: 「『世界津波の日』 2022高校生
サミット in 新潟」報告書

- 参加者(想定)
国内外から500名 (参考)前回新潟では17ヶ国300名が参加

イメージ図



主要事業の詳細 [政策局ほか]

1. 台湾との交流促進経費 拡

(補正額)6,570千円 既計上額3,600千円
(所管課)政策局国際課・議会局総務課

○半導体関連企業の熊本進出を踏まえた台湾との交流促進に要する経費

現状・課題

- 熊本—台北定期便就航等によるビジネス面や観光面での交流を拡大していくため、早急に機を捉えた台湾でのトップセールスを行う。
- 友好交流都市である台湾・高雄市との親交を深め、更なる交流の活性化に繋げる。
- 半導体関連企業の熊本進出による市民の生活の影響について、議会における議論の活性化を含め的確に把握・対応していく必要がある。

事業概要

- 事業費:6,570千円
- 事業内容
 - ・訪問は、政策局6名(市長と国際交流専門員(通訳)を含む)、議会局7名(議員5名、職員2名)で行う。
(政策局)
 - ・半導体関連企業の熊本進出に伴うビジネス面や観光面での交流拡大を図るため、機を捉えたトップセールスを行う。
 - ・友好交流都市である高雄市との親交を深め、両市の交流の更なる活性化に繋げる。
 - ・半導体関連企業の立地する自治体とのコネクションの構築及び課題の把握を行う。
 - ・友好交流都市である高雄市との更なる交流促進に加え、執行部が取り組む台北市、新竹市との観光促進などの市民間交流に向けた協議を、議会としても並行して実施する。
 - ・議会における半導体関連企業の進出に関する議論の活性化のため、半導体関連企業がすでに集積している都市の環境課題・交通課題、進出効果・経済波及効果について現状を把握する。

«積算内訳»

- ・旅費 :3,137千円
- ・事務経費:417千円
- ・委託料:3,016千円

«訪問イメージ»



«これまでの高雄市との主な交流»

年	主な内容
～協定締結	市議会議員・職員の訪問団受入を両市相互に行う
H29.1	熊本県・熊本市・高雄市友好交流協定締結調印
H29.8	日台交流サミットin熊本に高雄市議会議員等が参加
R4.3	高雄市長・熊本市長が出席するオンライン会議を開催
R5.1	友好交流都市締結5周年記念事業へ市議会議員・市職員を派遣
R5.3	高雄市訪問団の受入

※その他、高雄国際マラソンへの訪問団派遣や高雄ランタンフェスティバルへの職員派遣、熊本城マラソンへの高雄市訪問団受入を行っている。

主要事業の詳細 [健康福祉局]

1. 感染防止対策経費（介護施設等）

(補正額)174,200千円
(所管課)介護保険課

- 介護施設等における感染防止対策のための簡易陰圧装置の設置や家族面会室の整備に対する支援に要する経費

現状・課題

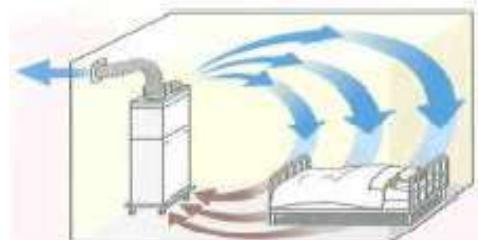
- 新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが変更された現在でも、重症化リスクの高い高齢者が生活する高齢者施設等においては、引き続き感染対策を行う必要がある。
- ウイルスが外に漏れないよう室内の気圧を低くする簡易陰圧装置の設置や、家族と安全に面会することができる家族面会室の整備を実施する介護施設等を支援する。

事業概要

- 事業費:174,200千円
- 事業内容
 - (1)簡易陰圧装置設置に要する経費の支援【166,560千円】
«積算内訳»
 - ・簡易陰圧装置の設置:20施設、77台
※1台あたりの補助上限:4,710千円
 - (2)感染拡大防止のためのゾーニング環境等整備に要する経費の支援【7,640千円】
家族面会室の整備等に係る経費の支援
«積算内訳»
 - ・パーテーション設置:3,820千円×2施設
※1施設あたりの補助上限:3,820千円

イメージ図

○簡易陰圧装置



○家族面会室



主要事業の詳細 [こども局]

1. 市町村こども計画 策定関連経費

新

(補正額)7,200千円
(所管課)こども政策課

○こども基本法に基づく「熊本市こども計画(仮称)」策定に向けた調査に要する経費

現状・課題

○本年4月1日に施行されたこども基本法第10条において、市町村は、こども大綱及び県こども計画を勘案した、市町村こども計画(以下「こども計画」という。)を定めるよう努めることとなっている。

○本市においても、今後、こども施策を総合的に推進するため、こども計画の策定に向けた調査等を実施する必要がある。

事業概要

○事業費:7,200千円

○事業内容

(1)こども・若者実態調査【1,600千円】

こども・若者育成支援施策の検討を行うため、こども・若者を取り巻く現状及び課題を的確に把握する。

«積算内訳»

・調査業務委託:1,600千円

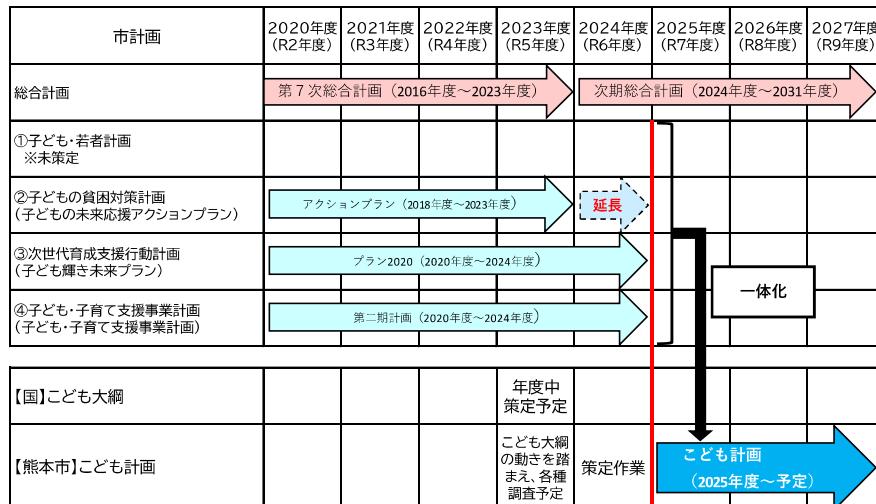
(2)子ども・子育て支援事業利用希望等調査【5,600千円】

教育・保育、地域子ども・子育て支援事業に関する基礎データ収集及び利用希望等の把握・分析並びに分析結果に基づく需要量の推計を行う。

«積算内訳»

・調査業務委託:5,600千円

イメージ図



主要事業の詳細 [経済観光局]

1. 旅行者誘客・滞在促進事業 **新**

(補正額)26,000千円
(所管課)観光政策課、誘致戦略課

○観光需要の早期回復に向けた台湾からの観光・MICE誘致の促進に要する経費

現状・課題

○令和5年9月の台湾からの定期便の就航は、コロナ禍や物価高騰の影響で疲弊している観光需要や地域経済の回復に向けた絶好の機会となるため、台湾からの誘客や消費喚起を伴う各種施策を展開することで、リピーターの獲得を図り、本市経済活性化の起爆剤とする。

※台湾からの訪日観光客は、令和5年1月～5月の全訪日観光客約860万人のうち約138万人(約16%)を占める。

事業概要

○事業費 26,000千円

○事業内容

(1) ウエルカムクーポン事業(観光政策課) 【12,000千円】

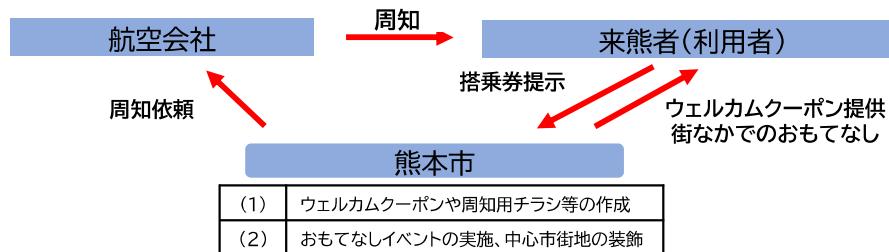
・台湾直行便を利用する旅行者を対象に、城彩苑・熊本城お休み処で利用可能なクーポン券を配布することにより、本市を訪れるきっかけを作るとともに、来熊リピーターの獲得を図る。

《積算内訳》

- ・クーポン助成費 9,000千円 (1人あたり2,000円×利用者見込み4,500人)
- ・クーポン運営費等 3,000千円

(2) 街なかおもてなしイベント開催事業(観光政策課) 【5,000千円】

・市内中心部でのおもてなしイベントや中心市街地の装飾等を行う。



(3) MICE誘致による受入事業者支援事業(誘致戦略課) 【9,000千円】

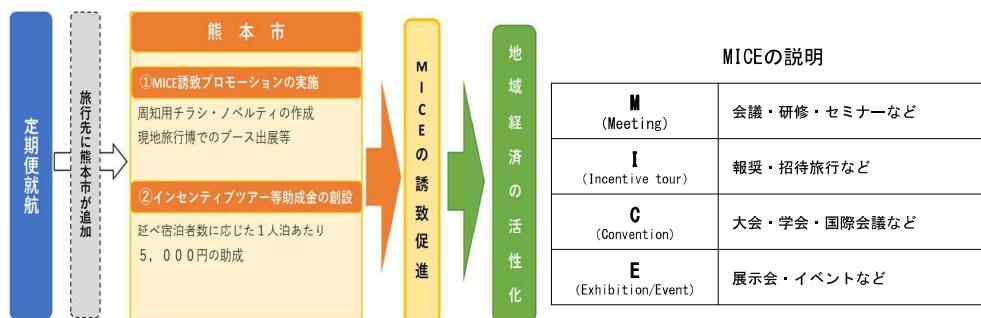
・誘致プロモーションの実施や、助成金を創設することにより、MICEの誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。

《積算内訳》

・MICE誘致プロモーション 3,050千円

周知用チラシ・ノベルティの作成、現地旅行博でのブース出展等

・インセンティブツアーア等助成金(運営費含む)5,950千円(1人泊あたり5,000円×990人泊)



1. 半導体関連企業誘致強化事業 **拡**

(補正額)1,220千円 既計上額10,000千円
(所管課)企業立地推進課

○半導体関連企業の立地促進のための誘致活動に要する経費

現状・課題

○本年9月1日以降、台湾のスター・ラックス航空及びチャイナエアラインが熊本・台北間の定期便就航を開始し、台湾との観光・経済・文化的な交流が活発になっている。

○また、「半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備事業」については、現在、本市と各事業者等が連携し企業誘致を進めており、その中で、台湾企業の熊本への立地に係る関心も把握しているところ。

○これらの好機を逃すことなく、既存又は計画中の誘致活動に加え、台湾企業に対する市長トップセールスや、関係機関との具体的な連携協議等を行い、国内外の企業の立地を確実なものとしていく必要がある。

事業概要

○事業費:1,220千円

○事業内容

・台湾を訪問し、企業に対する市長トップセールスや関係機関との協議を実施する。

《積算内訳》

・視察旅費:700千円 通訳経費等:520千円

・訪問概要や目的

訪問案	概要・目的
1 熊本への立地に 関心がある企業	産業用地整備事業の事業者及びその連携金融機関と実施する誘致活動、半導体関連の展示会・商談会等を通じて把握した企業に対し、市長トップセールスを行い、本市への立地を強く促していく。
2 国内金融機関の 台湾事務所	次の事項に係る連携を協議し、本市の事業・取組の実効性を高めていく。 ・熊本への立地に関心がある台湾企業に対する誘致 ・熊本と台湾相互の企業、起業家によるオープンイノベーション支援 ・台湾企業のインセンティブツアーア誘致

※ 詳細については、各訪問先の意向、都合等を踏まえ、今後、調整していく。

〈参考〉既存又は計画中の誘致活動等

- ・「セミコン台湾2023」の出展
- ・国外金融機関が開催するセミナーでのプロモーション
- ・企業誘致パンフレット及びホームページのリニューアルと多言語対応
- ・首都圏の金融機関との連携による誘致活動の展開に向けた協議

2. 地域スタートアップ等支援事業 拡

(補正額)3,000千円 既計上額33,200千円
(所管課)起業・新産業支援課

- 起業家等の海外派遣に係るセミナー開催等に要する経費

現状・課題

- 本市が加盟する『スタートアップ都市推進協議会』の10周年記念事業として、経済産業省主催の起業家育成・海外派遣プログラムであるJ-StarX(地域起業家コース)と連携し、『シリコンバレー海外研修事業』が開催される。
- この『シリコンバレー海外研修事業』は、現地の起業家支援施設のネットワークを活用し、海外でのビジネス基礎知識の習得や市場展開意欲向上を目的とした約1週間から2週間のプログラムで、志を高く持ち、将来起業するにあたってグローバルマインドを持った起業家の育成につなげることを目的とするもの。
- そこで、本市からも海外展開を希望する若手起業家や学生等をシリコンバレー海外研修に派遣することとし、派遣効果を高めるために、派遣者を対象とした海外展開マインドセミナーや選考会、リーダーシッププログラムなどを併せて開催するもの。

事業概要

○事業費:3,000千円

○事業内容

- (1)海外展開マインドセミナー、リーダーシッププログラム、成果発表会等(熊本市委託事業)
 - ・リーダーシッププログラムでは、コミュニケーション力やリーダーシップに係るワークショップ形式でのセミナーを開催
 - ・成果発表会では、シリコンバレー海外研修事業での経験を踏まえたビジネスプランのプレゼンテーションを実施
- (2)プログラム参加者派遣旅費
 - ・熊本から出発地(東京)までの旅費等を計上

«積算内訳»

・委託料:1,000千円 ・旅費等: 2,000千円

※参考

シリコンバレー海外研修事業(スタートアップ協議会・経済産業省連携事業※全額国費)
・研修への派遣者数:15名(予定)

【スケジュール】

	2023年		2024年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
参加者募集	参加者募集	選考会							
事前プログラム	セミナー兼説明会		リーダーシッププログラム						
海外派遣プログラム (上級・超上級)			10/9~		12/04~				
海外派遣プログラム (一般)			10/23~	12/04~	1/29~	2/26~			
成果発表会							成果発表会		

3. 熊本市宿泊税検討委員会経費 新

(補正額)450千円
(所管課)観光政策課

- 熊本市宿泊税検討委員会の設置に要する経費

現状・課題

- 新型コロナウイルスの影響により本市の観光も大きな影響を受けたが、現在、観光需要に回復傾向が見られている。
- 今後は、観光需要の早期回復とさらなる発展を目指す必要があり、また、今後の人口減少が見込まれる中で、本市経済が持続的に成長していくためにも、観光への取組を強化していくことが重要である。
- 訪れる方にとって魅力ある観光まちづくりなどの取組を持続的に行うには、本市観光を支えていくための安定的な財源確保についても検討が必要である。

事業概要

○事業費:450千円

○事業内容

- ・熊本市宿泊税検討委員会の設置に要する経費
 - 今後の本市観光を支えていくための安定的な財源確保として、宿泊税の導入の可能性について、多様な視点から客観的な検討を行うもの。
- «積算内訳»
- ・委員報酬 9人×10千円×5回開催

○主な検討議題

- (1)宿泊税導入の妥当性
- (2)財源の規模及び使途の妥当性
- (3)制度設計 等

○委員選定案

学識経験者、宿泊業界、旅行業界、経済団体 等
計 9名

○スケジュール(案)

令和5年10月	熊本市宿泊税検討委員会(第1回)開催 (以降、第5回まで開催予定) 関係事業者向けアンケートの実施
令和6年3月	熊本市宿泊税検討委員会からの答申

※答申内容を踏まえ、今後の方向性について判断する。

4. 熊本ヴォルターズと連携 したスポーツ振興事業 拡

(補正額)12,500千円 既計上額1,600千円
(所管課)スポーツ振興課

- 企業版ふるさと納税を活用した熊本ヴォルターズホームゲームにおける「市民DAY」等の開催に要する経費

現状・課題

- プロスポーツチームの活躍は、競技力の向上や競技人口の拡大など、本市におけるスポーツの振興はもとより、県外からの誘客など交流人口の拡大による地域活性化にも大きく貢献するものであり、本市としても試合情報の周知・広報や各チームと連携したイベントの開催など支援を行っている。
- 令和4年度に熊本ヴォルターズの支援とのご意向のもと、企業版ふるさと納税(寄附金12,500千円)をいただいたことから、10月から始まる2023-2024シーズンに合わせ実施するもの。

事業概要

- 事業費:12,500千円

○事業内容

・市民DAY・バスケットボール教室の企画内容の充実

市民DAY当日の試合前イベント等の強化するとともに、「市民DAY」をきっかけに継続的な観戦に繋げるために、限定Tシャツや応援グッズを配布する。

※応援グッズの配布等は、ファン層の拡大や競技普及等の本市スポーツ振興を目的として実施

«積算内訳»

- ・市民DAY・バスケットボール教室の回数 当初予算:1回⇒今回補正後:2回 【1,600千円】
- ・熊本ヴォルターズ・熊本市コラボTシャツを先着2,000名に配布 【10,000千円】
- ・応援グッズを先着2,000名に配布 【600千円】
- ・多くの方に来場いただけるよう試合前やハーフタイムでのイベントを強化 【300千円】

イメージ図



主要事業の詳細 [農水局]

1. 鳥獣被害対策事業

拡

(補正額)3,500千円 既計上額20,100千円
(所管課)農業政策課

○市街地におけるミヤマガラス対策に要する経費

現状・課題

○平成30年頃より、毎年11月～3月に越冬のため中国大陸から飛来する数千羽のミヤマガラスが、市街地(特定のエリアに集中)の樹木や電線等にねぐらを形成することで歩道上等に大量の糞害等が発生している状況。

○糞害等の被害軽減対策として、これまでの音声を用いた実証試験結果に基づき、警戒音声による追払い活動を継続・強化するとともに、ねぐらを郊外へ移動させることで、人とカラスの棲み分けを目指す。

事業概要

○事業費:3,500千円

○事業内容

(1)効果的な固定式の音声装置の配置と機動的な巡回追払いの実施

・実施期間:12月初旬～2月下旬

・実施地区:中心市街地(中央区の花畠公園周辺)、西区田崎町(田崎市場前の県道28号沿い)

・音声装置:カラス被害対策専門業者の音声装置を使用

※令和2年度～令和4年の実証試験の実績あり

・実施方法:①効果範囲の距離・遮蔽物を考慮した固定式の音声装置の配置

②移動式装置を使い、固定式装置の周囲の巡回追払いを外部委託で実施

③飛来数調査を2回実施(11月、1月)

《積算内訳》

・音声装置関連経費 : 2,500千円

・巡回追払い業務委託費: 800千円

・飛来数調査業務委託費: 200千円



イメージ図

● ねぐら形成（糞害確認）エリア

● 固定式音声装置

● 移動式音声装置の巡回追払い範囲

田崎市場通り（県道28号沿い）

大同青果

イオンモール

田崎店



2. 農地等災害復旧経費

(補正額)190,200千円
(所管課)農業政策課

○豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧に要する経費

現状・課題

○令和5年6月30日から7月3日にかけての豪雨に伴い発生した、農地や道路の法面崩壊や水路への土砂堆積等の災害を早急に復旧する。

事業概要

○事業費:190,200千円

○事業内容

(1)国庫補助災害復旧事業【83,000千円】

農地(田・畑)や農業用施設(農道)の法面復旧及び土砂撤去等

《積算内訳》

・法面復旧及び土砂撤去等経費:83,000千円

(2)単独災害復旧事業【107,200千円】

農地の法面、石積復旧、水路の土砂浚渫等

《積算内訳》

・法面復旧及び土砂浚渫等経費:107,200千円

※6月30日から7月3日、市内観測所で時間最大76mm、日最大277mmの降雨を観測

イメージ図



主要事業の詳細 [都市建設局]

2. 土木施設災害復旧経費

(補正額)279,100千円
(所管課)みどり公園課、道路保全課

○豪雨により被災した土木施設の災害復旧に要する経費

現状・課題

- 令和5年6月30日から7月3日にかけての大暴雨の影響により、八景水谷公園では土砂崩れが発生し、一部公園区域の封鎖とともに、更なる崩壊のおそれが懸念される。さらに、公園7箇所で、倒木の被害が発生しており、早期の対応が急務となっている。
- 道路においては、市内の91箇所で法面崩壊や土砂流出、倒木・倒竹などの災害が発生し、道路施設に被害が生じた。

事業概要

○事業費:279,100千円

○事業内容

(1)公園復旧経費【190,400千円】

八景水谷公園の法面補強及び水前寺江津湖公園の木橋復旧、公園内倒木処理

«積算内訳»

・法面補強及び倒木処理等経費:190,400千円

(2)道路復旧経費【88,700千円】

道路の法面補強、倒木・倒竹・土砂撤去及び清掃

«積算内訳»

・法面補強及び倒木処理等経費:88,700千円

※6月30日から7月3日、市内観測所で時間最大76mm、日最大277mmの降雨を観測

イメージ図



主要事業の詳細 [都市建設局ほか]

1. 半導体関連企業進出に係る 都市環境等調査経費

新

(補正額)1,250千円
(所管課)都市政策課・水保全課

- 半導体関連企業の熊本進出を踏まえた交通・住宅・環境保全等の調査に要する経費

現状・課題

- 半導体関連企業の熊本進出に伴う都市環境への影響が懸念される。
- そのため、台湾の交通や住宅、環境対策の現状や課題等について把握し、本市の具体的な施策に反映させる必要がある。

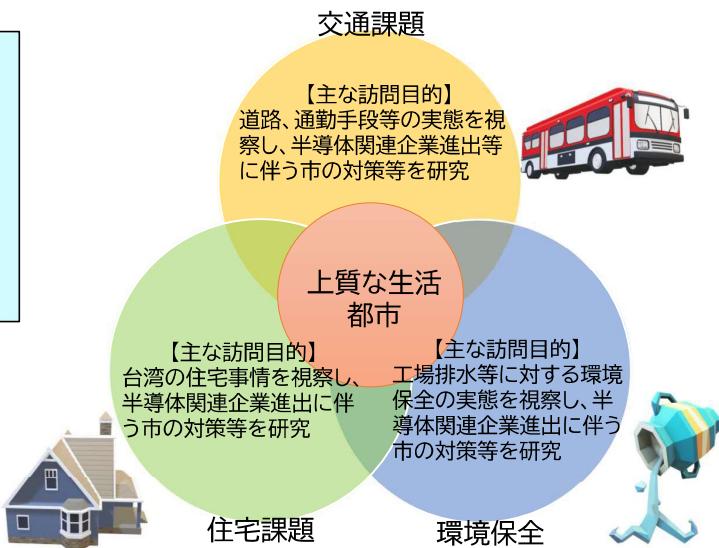
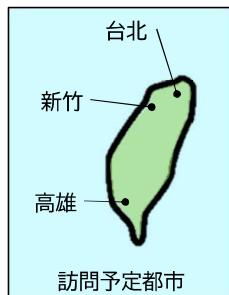
事業概要

- 事業費:1,250千円
- 事業内容

半導体関連企業進出に係る都市環境等の調査【1,250千円】

半導体関連企業の熊本進出に伴い、想定される交通・住宅及び環境保全に関する課題やその対策等について調査するため、半導体関連企業が実際に集積している台湾の行政機関(台北、新竹、高雄の3都市で調整中)を訪問し、視察や意見交換を行う。

イメージ図



2. 街路樹・公園樹木等 緊急対策事業

新

(補正額)328,000千円
(所管課)みどり公園課、市営住宅課、スポーツ振興課

- 街路樹・公園等の市有施設における樹木の緊急総点検等に要する経費

現状・課題

- 通常、街路樹の樹木点検は、目視、打音調査により行うが、三年坂の倒木原因は根腐れによるものであったことから、根の健全度調査を含めた総点検が必要である。
- 公園、市営住宅、区役所等の市有施設においても、街路樹と同様に専門家による樹木点検を行う必要がある。

事業概要

- 事業費:328,000千円

事業内容

市有施設等における樹木(58,200本)の緊急総点検等に要する経費
【328,000千円】

①目視、打音調査に加え、根の腐朽の有無の調査を実施

②①の調査結果により詳細調査が必要となった場合は、樹木医による診断を実施
《積算内訳》

・緊急総点検経費:169,000千円

・危険樹木伐採経費:117,000千円

・補植経費:42,000千円

スケジュール

<点検・撤去> 令和5年(2023年)7月～11月

<補植> 令和5年(2023年)11月～令和6年(2024年)3月

イメージ図



主要事業の詳細 [教育委員会事務局]

1. 学校教育活動体制整備経費

(補正額)196,200千円
(所管課)指導課

- 各学校における感染予防のための備品等の購入に要する経費

現状・課題

- 新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行したものの、コロナ感染者が今なお発生している現状や、今後の感染拡大に備え、各学校において感染拡大リスクをできる限り低減させ、子どもの健やかな学びを保障する必要がある。
- 各学校が感染予防のための換気対策に取り組むとともに、感染者発生時に的確に対応するために必要な衛生用品等の整備に取り組む必要がある。

事業概要

- 事業費:196,200千円<国庫補助1/2>

○事業内容

(1) 感染予防のための換気対策【51,157千円】

- «積算内訳»
・空気清浄機、サーキュレーター等の購入:37,157千円
・網戸の設置:14,000千円



(2) 継続的な感染防止対策【145,043千円】

- «積算内訳»
・衛生用品等(手指洗浄液、マスク、除菌ペーパー等)購入:145,043千円
※換気対策用品購入後にのみ衛生用品等購入可能



参考

- 学校関係の感染者数の推移について

単位:人

R2	R3	R4	R5
52	4,099	11,767	109

※R4は4/1~8/31、R5は7/20時点

※令和2年度以降、同様の国補助を活用し、換気対策の備品や消毒液等の消耗品を購入してきた。

2. いじめ・不登校対策経費 拡

(補正額)3,018千円 既計上額40,400千円
(所管課)総合支援課

- ICT等の先端技術を活用した不登校対策に要する経費

現状・課題

- 不登校児童生徒の増加が続いている中、本市では令和3年度からフレンドリーオンライン(教育ICTを活用した不登校支援事業)を実施している※。
※オンライン授業配信、学習支援アプリによる家庭学習、2Dバーチャル教室構築、など
- 不登校児童生徒は、周囲とのコミュニケーションに対する不安が強く、実際の登校に一步踏み出せない傾向が見られる。

事業概要

- 事業費:3,018千円

- 文部科学省「令和5年度 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進事業」に係る事業(全額国委託)

○事業内容

(1)学校生活を疑似体験する仕組みの構築【1,551千円】

- ロボットを用いて学校行事や授業に参加する機会を設け、授業復帰に対する心理的障壁を軽減する。

«積算内訳»

- ・自走型ロボットの購入:1,551千円

(2)オンラインプラットフォーム「InspireHigh※」の導入【1,050千円】

- 様々な職業や価値観に触れるキャリア教育により、自己理解や他者理解を深め、社会とのかかわり方や積極的な姿勢を育成する。

- ※オンライン環境を利用し、著名人によるキャリア教育や利用者間でのコミュニケーション等を行うツール

«積算内訳»

- ・InspireHighのアカウント利用料、利用状況集計、報告書作成等:1,050千円

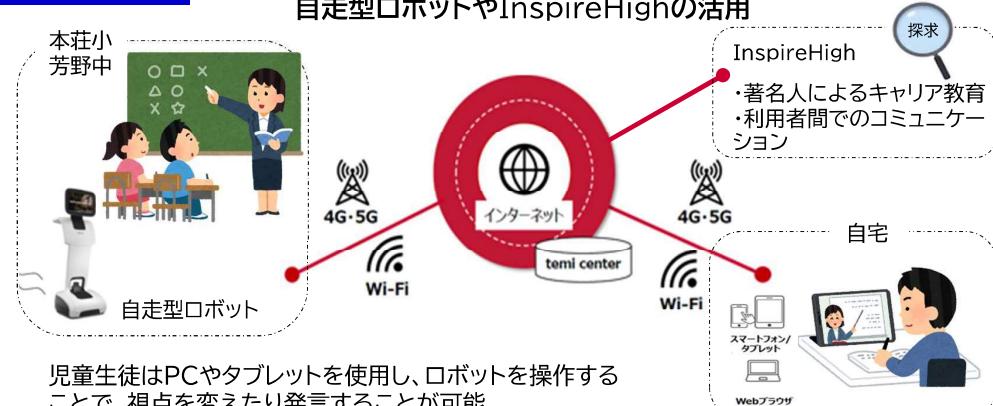
(3)事業検証・国報告等【417千円】

«積算内訳»

- 報償費:165千円、旅費:246千円、会議室使用料:6千円

イメージ図

自走型ロボットやInspireHighの活用



主要事業の詳細 [上下水道局]

1. 工業用水道取水2号井内部調査経費 新

(補正額)10,000千円
(所管課)経営企画課

- 取水ポンプ故障に伴う井戸の内部調査に要する経費

現状・課題

- 工業用水道事業では、3本の井戸を水源として、城南工業団地内の受水企業10社に対し工業用水道を供給。
- 今年5月、3本の井戸のうちの1本である2号井の取水ポンプに故障が発生。
現在、他の2本の井戸で運用しており工業用水の供給に支障はないものの、運用中の施設・設備が故障した際の予備水源として重要な役割を担っており、早急な対応が必要。
- 施設整備後30年以上が経過し、取水ポンプのみならず井戸本体の劣化も想定されるため、井戸内部調査を実施するもの。

事業概要

- 事業費:10,000千円
- 事業内容
工業用水道取水2号井内部調査経費【10,000千円】
井戸内部に水中カメラを挿入し、井戸内部の状況を詳細に調査する。
また、故障したポンプの状態確認を行う。
«積算内訳»
 - ・取水2号井 内部調査業務委託:10,000千円
※カメラ調査、揚水試験、深度別採水ほか

イメージ図

